

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2025年9月29日に第71期決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に実質的に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第71期末(2025年9月29日)

基 準 価 額	15,960円
純 資 産 総 額	621百万円
第70期～第71期	
騰 落 率	21.9%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載しております。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により書面にて交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「ファンド情報」を選択⇒「ベアリングスの投資信託」の「詳しく見る」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

第70期(決算日2025年6月27日) 第71期(決算日2025年9月29日)

作成対象期間(2025年3月28日～2025年9月29日)

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

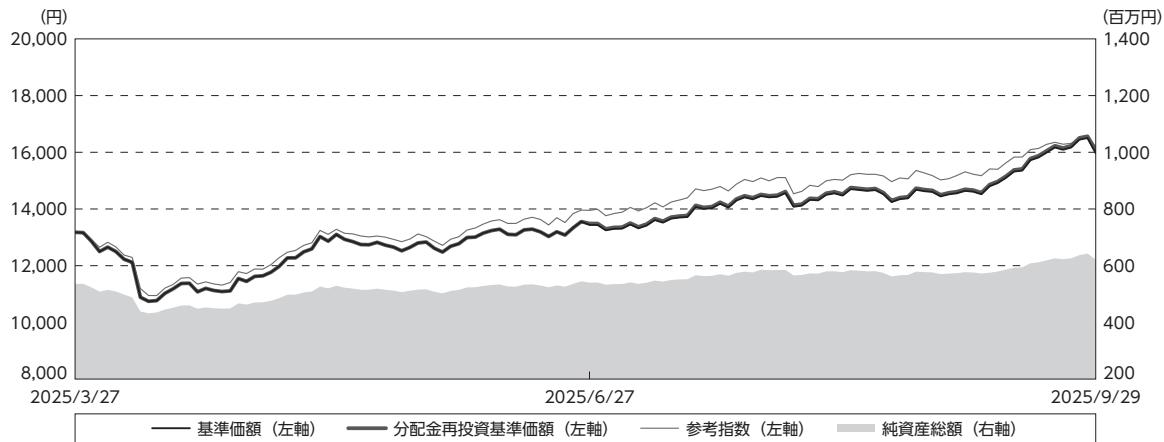
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2025年3月28日～2025年9月29日)



第70期首：13,178円

第71期末：15,960円（既払分配金：100円）

騰落率：21.9%（分配金再投資ベース）

（注）作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。（以下同じ）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指標は、作成期首（2025年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。（以下同じ）

（注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

（注）参考指標はMSCI オール・カントリー・ファーニースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。詳細は最終ページをご参照ください。（以下同じ）

（注）MSCI オール・カントリー・ファーニースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。（以下同じ）

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額は下記の要因により23.0%の上昇となりました。

上昇要因

■保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

■投資比率の高い台湾ドルや韓国ウォンなどの通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年3月28日～2025年9月29日)

項目	第70期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 119	% 0.897	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(60)	(0.448)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(52)	(0.392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	10	0.075	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(10)	(0.075)	
(d) その他費用	12	0.090	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(8)	(0.059)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	146	1.099	

作成期間中の平均基準価額は、13,275円です。

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

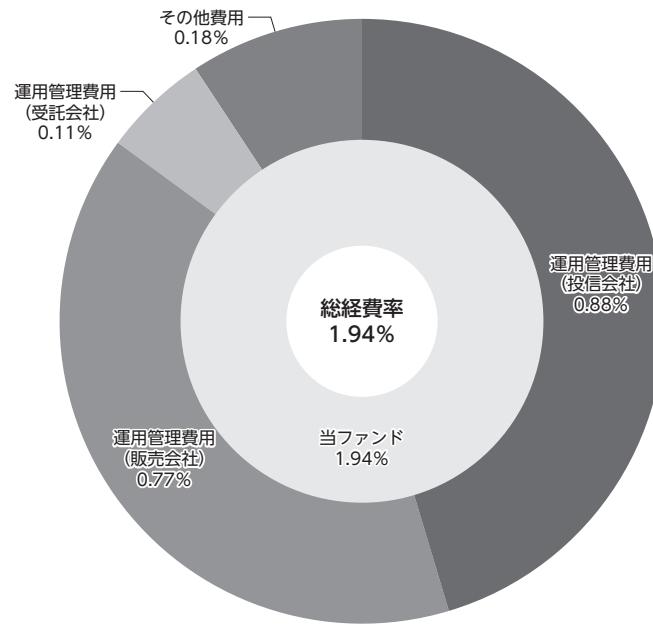
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

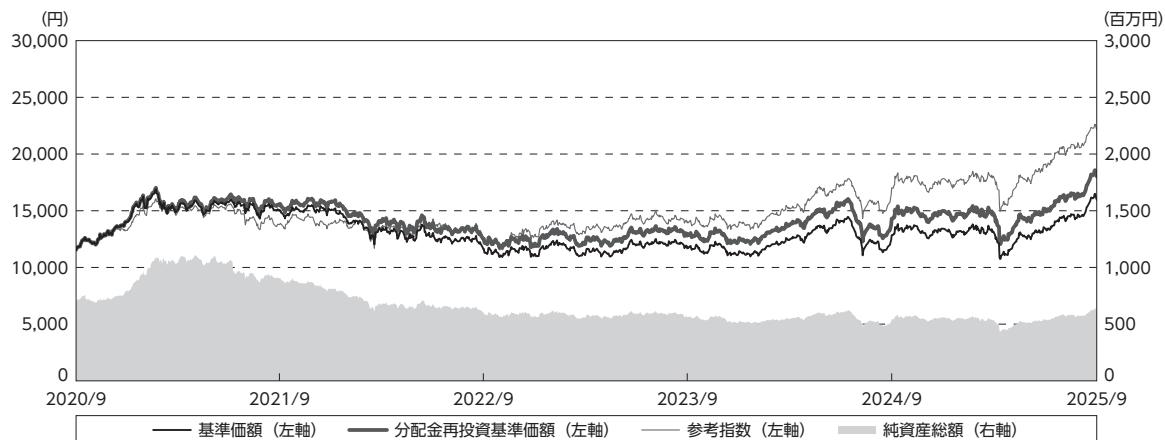
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2020年9月28日～2025年9月29日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年9月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月27日 決算日	2023年9月27日 決算日	2024年9月27日 決算日	2025年9月29日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	11,550	15,005	11,604	11,678	12,850	15,960
期間分配金合計(税込み) (円)	—	550	500	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.7	△19.7	2.4	11.8	26.0
参考指数騰落率 (%)	—	19.3	△8.7	10.6	22.2	30.2
純資産総額 (百万円)	702	904	597	558	541	621

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

■ 投資環境 (2025年3月28日～2025年9月29日)

＜アジア株式市場＞

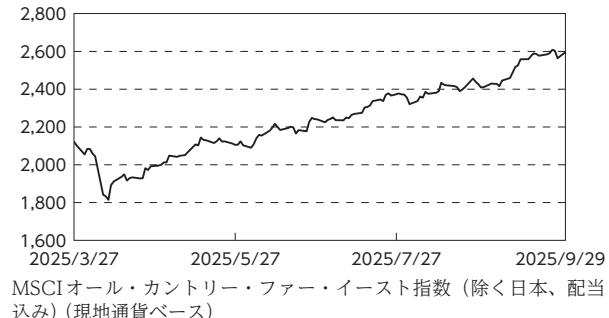
当分成期のアジア株式市場は、米国関税措置や中東における地政学的緊張、複数のアジア経済圏における政治的不確実性などの厳しい外部環境を乗り切り、底堅く推移しました。2025年4月初旬に米国が「解放の日」と称して相互関税の詳細を発表したことなどから市場は一時的に急落したものの、その後相互関税の上乗せ分に対して90日間の猶予期間を設けることが発表されたことなどから、回復基調に転じました。5月に入り、米中両政府が高関税措置の一時停止に合意したことなどから米国の景気減速懸念が後退したことや、米国側から米中相互関税における猶予期間の延長が示唆されたことなどを背景に市場センチメントが改善し、引き続き堅調に推移しました。その後、米国トランプ政権が、貿易相手国に対し8月1日から新関税率を適用すると発表したことを受けた関税関連の動きが活発化し、比較的有利な関税交渉の合意を背景に、輸出依存度の高い経済圏を中心に資金が流入しました。当分成期末には、市場予想通り米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げが実行され、リスク選好度が高まったことなども、市場の支援材料となりました。

当ファンドの参考指数である「MSCI オール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本)」は、当分成期、現地通貨ベースで22.3%の上昇となりました。

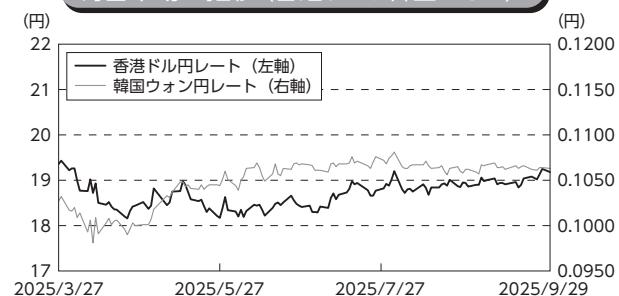
＜為替市場＞

当分成期初の金融市場の混乱から円が選好された局面も見られたものの、日銀が2025年度および2026年度成長率および物価見通しを下方修正したことや、植田日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を維持したこと、国内政治の不透明感の高まりなどを背景に、円は対米ドルで下落基調を辿りました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨はまちまちに推移しました。当分成期、台湾ドルやタイバーツ、マレーシアリンギットがそれぞれ7.4%、4.3%、4.3%上昇した一方、インドルピーやインドネシアルピアがそれぞれ4.5%、2.2%下落しました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移 (香港ドル、韓国ウォン)



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年3月28日～2025年9月29日）

＜アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

当成期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、中国、韓国等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インドネシア等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売り、自動車・自動車部品等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

プリント基板（PCB）メーカーのISU PETASYS（イスペタシス、韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、製薬会社のWUXI BIOLOGICS（薬明生物技術、香港、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、持株会社のFOOD EMPIRE HOLDINGS（フード・エンパイラ・ホールディングス、シンガポール、食品・飲料・タバコ）等を新規に組入れました。一方、コンピューター・メーカーのQUANTA COMPUTER（クアンタ・コンピューター、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、自動車メーカーのHYUNDAI MOTOR COMPANY（現代自動車、韓国、自動車・自動車部品）、オンライン不動産売買プラットフォーム運営会社のKE HOLDINGS（KEホールディングス、香港、不動産管理・開発）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2025年9月29日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	39.7%
2	台湾	25.5%
3	韓国	16.4%
4	中国	6.7%
5	シンガポール	3.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2025年9月29日現在）

No.	銘柄名	国（地域）名	業種	比率（%）
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	9.5%
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5%
5	SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	4.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

作成期末（2025年9月29日現在）

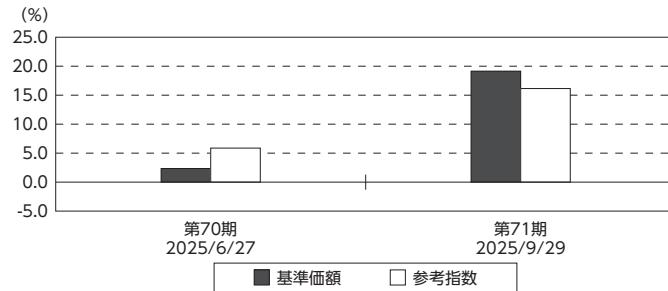
No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	22.5%
2	半導体・半導体製造装置	21.6%
3	メディア・娯楽	14.7%
4	一般消費財・サービス流通・小売り	7.7%
5	消費者サービス	7.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2025年3月28日～2025年9月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。当作成期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が23.0%の上昇となつたのに対し、21.9%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

■ 分配金 (2025年3月28日～2025年9月29日)

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第70期および第71期は、それぞれ1万口当たり50円（税込み）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項目	第70期	第71期
	2025年3月28日～ 2025年6月27日	2025年6月28日～ 2025年9月29日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.371%	0.312%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,512	7,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

米国における利下げ期待の高まりなどから投資家のリスク選好姿勢が安定した推移を見せており、今後の利下げのタイミングおよびそのペースが株式市場への資本流入に影響を及ぼすと見ています。中国やインドなどの国内経済規模の大きい国はより高い耐性を有すると思われるものの、パフォーマンスにはばらつきが見られます。一方、台湾や韓国など企業収益における米国依存度の高い市場では、人工知能（AI）が依然として構造的な成長ドライバーであるものの、貿易における不確実性に対して脆弱な状況にあります。輸出企業の収益圧力が想定される中、強固なファンダメンタルズを有するものの過小評価されている銘柄に対して選別的な投資機会が生じる可能性があると考え、現在のバリュエーションに対する貿易政策およびマクロ経済の動向による影響を継続的に精査します。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。（信託約款変更適用日：2025年4月1日）

また、同改正に伴い、交付運用報告書については、書面交付を原則としていた規定が電磁的方法を含む情報提供に変更されました。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋げてまいります。

＜参考情報＞

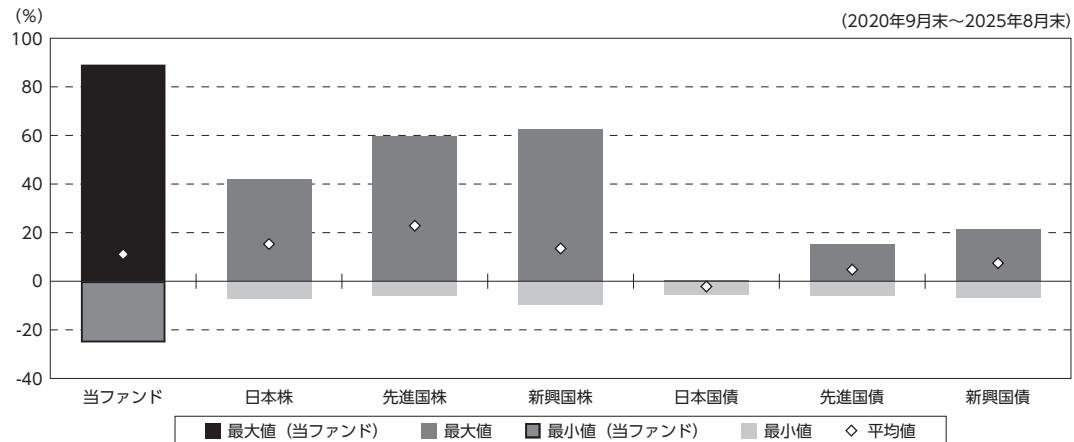
主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」においても、当ファンドと同様の約款変更を同時に行いました。（信託約款変更適用日：2025年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要 投 資 対 象	アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。 ②個別銘柄の選択にあたっては、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。 ④為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。 ⑤マザーファンドの運用にあたっては、ペアリングス・シンガポール・ピーター・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
分 配 方 針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各27日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
 (注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年9月29日現在)

○組入上位ファンド

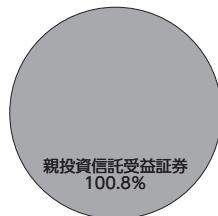
ファンド名	第71期末
	%
アジア未来成長株式マザーファンド	100.8
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

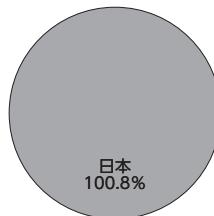
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

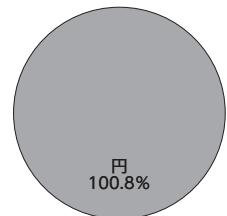
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

■ 純資産等

項目	第70期末	第71期末
	2025年6月27日	2025年9月29日
純資産総額	540,064,171円	621,475,662円
受益権総口数	401,908,862口	389,407,191口
1万口当たり基準価額	13,437円	15,960円

*当作成期間中（2025年3月28日～2025年9月29日）における追加設定元本額は15,399,962円、同解約元本額は32,522,156円です。

組入上位ファンドの概要

アジア未来成長株式マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.055 (0.055)
(b) 有価証券取引税 (株式)	35 (35)	0.142 (0.142)
(c) その他の費用 (保管費用)	16 (13)	0.063 (0.053)
合計	65	0.260

期中の平均基準価額は、24,749円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

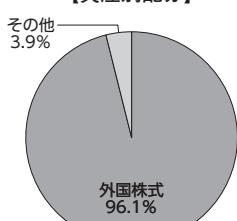
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

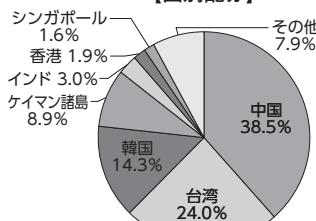
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率%
1 台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	9.0
2 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	8.9
3 アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	8.4
4 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.4
5 JDドットコム	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	4.6
6 メイチュー	消費者サービス	香港ドル	中国	3.3
7 小米集團	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	3.3
8 トリップ・ドット・コム・グループ	消費者サービス	香港ドル	中国	3.1
9 比亞迪(BYD)	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	2.9
10 アクトン・テクノロジー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.2
組入銘柄数			49銘柄	

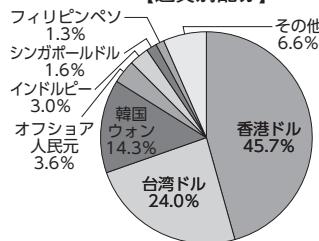
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年3月27日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入株式・投資証券にかかる通貨別構成比です。

○当ファンドの参考指標

MSCI オール・カントリー・ファーマー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が発表しております。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標

日本 株－東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株－MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債－NOMURA－BPI 国債

先進国債－FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA－BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。